

2023年9月期 株主通信 Vol.2

2022年10月1日～2023年9月30日

証券コード:5036

Contents

Cover Pick up!

P1 トップインタビュー

P4 News&Topics

P5 特集 パートナー戦略
Microsoft
Crayon

日本ビジネスシステムズ株式会社

Pick up!

株主・投資家情報サイト、サステナビリティサイトのコンテンツが充実しました

2023年7月に株主・投資家情報サイトおよびサステナビリティサイトをリニューアルしました。株主・投資家情報サイトでは、これまでの歩みや事業内容、数字や強みなどを解説するコンテンツを充実させました。また、サステナビリティサイトでは、サステナビリティに関する考え方や各種の取り組みについて積極的な情報開示を行い、2023年9月には「サステナビリティ基本方針」の策定やマテリアリティ(重要課題)の特定についての開示を行いました。これからも株主・投資家の皆さまとの重要なコミュニケーションツールの1つとして、より充実したウェブサイトを目指してまいります。



<https://www.jbs.co.jp/corp/ir>



<https://www.jbs.co.jp/corp/sustainability>



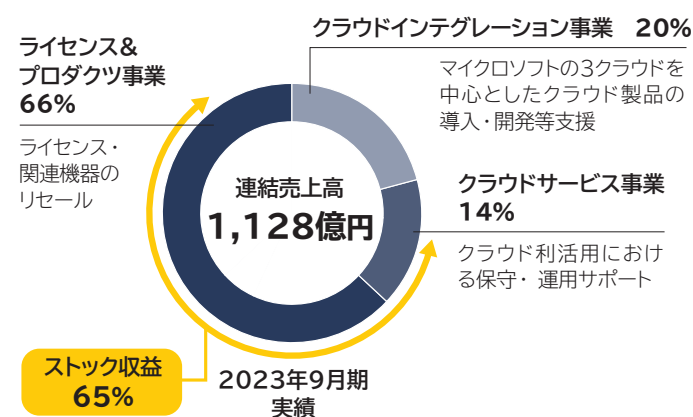
代表取締役社長 牧田 幸弘

時流を押さえながら 拡大するクラウド市場で 着実な成長ストーリーを描く

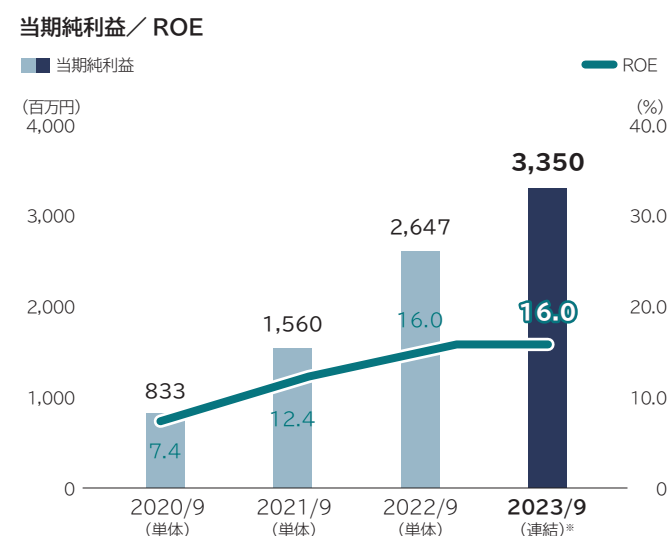
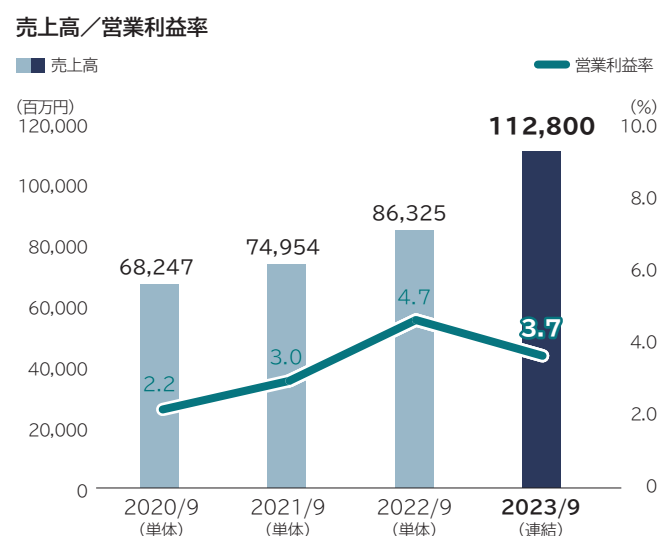
上場から1年が経過した今、株主・投資家の皆さまからさらなる信頼と期待を寄せていただくべく、JBSの当期業績や来期の見通しについて、代表取締役社長の牧田が説明いたします。

2023年9月期業績は増収増益で 過去最高益を達成。企業のクラウドシフトに 対応する社内リソースの最適化・スキルシフトを加速

近年、世界的なDX需要の高まりを受けてクラウド活用が拡大し、日本においても堅調な広がりを見せています。また、生成AIをはじめとした新たなデジタル技術の急速な進化により、社会や企業を取り巻く環境が大きく変わりつつあります。そのなかで、2023年の事業環境として、クラウドを事業運営や業務効率化に活用する動きがより広がっており、企業の関心はアプリケーション活用などにシフトしています。また、ChatGPTが大きな話題となった生成AIが急速に進化を遂げ、パブリッククラウド各社のみならず、世界中のハードウェアメーカー・ソフトウェアメーカーが自社の製品に生成AIを組み込むべく機能開発を進めています。こうしたなか、当社顧客においては、コミュニケーション基盤の構築か



らインフラ移行やアプリ開発等への、本格的なクラウドDXへの需要シフトが始まっています。当社はそうした需要に対する支援体制強化のための積極的な人材採用およびスキルシフトを実施してきたほか、重点顧客に対応する製販一体の組織を新設し、より顧客深耕を図ってまいりました。



※親会社株主に帰属する当期純利益

当期の連結業績は、複数のマイクロソフトクラウドライセンスの大型受注が全体をけん引するとともに、クラウドインテグレーション・クラウドサービスの領域においても事業が拡大し、連結売上高は1,128億円(前期の単体売上高は863億円)、連結営業利益は41億92百万円(前期の単体営業利益は40億52百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は33億50百万円(前期の単体当期純利益は26億47百万円)となり、過去最高益を更新しました。

マイクロソフトソリューションのエンジニアが豊富な当社では、顧客の新たなクラウドニーズに合わせた支援を行うためのチーム組成を強化してまいりましたが、エンジニアのスキルシフトの加速による有償稼働率の低下が営業利益に影響しました。しかし、こうした人的資本への投資は、私たちが持続的な成長を遂げていくうえで不可欠な先行投資だと捉えています。

2024年9月期は、クラウドシフトのなかで 新たに生まれた需要に対してJBSの付加価値を 最大限に訴求し、増収増益見込み

企業のDXシフトを背景に、クラウド需要はインフラ・アプリ開発・ERPなど多岐にわたる拡大が見込まれています。当社顧客においても、Microsoft 365のコミュニケーション基盤構築から本格的なクラウド利活用に需要がシフトし、ハイブリッドインフラ構築やアプリ開発・クラウドERP、さらには生成AIにおけるさまざまな開発と活用が非常に期待されています。そのようなお客さまからのクラウド需要が増大しているなかで、当社においては需要に対応する社内リソースの最適化と利益の拡大が今後の大きなテーマになっていくと認識しています。クラウド活用が本格化していくなかで新し

く生まれてきた需要に対して、当社が提供できる付加価値を最大限に訴求し、今後のビジネス成長と利益確保につなげていきたいと考えています。とくに急速に注目が高まっている生成AIについては、各社が機能開発を加速させており、企業の活用が広がっていくことが見込まれています。当社が主力で扱っているマイクロソフト製品においても、2023年11月に「Copilot for Microsoft 365」が正式リリースされたことをはじめ、今後すべての製品にAIを搭載していく流れにあります。生成AIは、オフィスワークに革新をもたらし、これからの働き方やビジネスに大きなインパクトを与えると考えています。当社は、このような状況を踏まえて、2023年4月にエンタープライズ企業のChatGPT活用を支援するアイプリシティチャットをリリースしました。アイプリシティチャットはAzure OpenAIを活用し、セキュリティを担保したChatGPT利用を可能にします。今後はさらに開発を進め、生成AIにおける自社オリジナルサービスの拡充および本格的な業務利用のプロジェクトを進めていきます。当社は、生成AIの導入だけにとどまらず、いかに活用するかをお客さまとともに考え、新しいビジネスの創出にもつなげていけると考えています。今後も、生成AIの技術をフル活用したマイクロソフトクラウドソリューションを展開していきます。

人材獲得・育成強化(人的資本経営)については、今期の新卒採用は189名(単体)、キャリア採用は118名(単体)となりました。上場効果もあって安定した採用ができていていると感じていますが、旺盛なクラウド需要に対応していくために今後も積極的な人材採用を行う計画です。

育成強化としては、採用から人材育成、人事評価をトータルサポートするHR戦略本部を2023年4月に新設。当期からエンゲージメント調査を実施し、その結果をもってマネジメント層でのディスカッションや各組織での振り返りを行っています。こうした定期的な調査と課題解決アクションを継続して、社員一人ひとりのやりがい

2024年9月期重点施策

- クラウドインテグレーション事業**
 - ハイブリッドインフラ需要への対応
 - 事業部門へのビジネス展開
 - 生成AIの活用促進
 - セキュリティサービスの拡充
- クラウドサービス事業**
 - グローバルサポート拡大
 - JBS独自のSaaSサービス拡大
- ライセンス&プロダクツ事業**
 - SMC顧客への新規ライセンス開拓
 - グローバルライセンス拡大
 - メーカーとのアライアンス強化

2023年11月リリース Copilot NAVI

Copilot for Microsoft 365の当社ナレッジ、実績が活かされており、Copilotを活用するうえでキーとなる的確な指示・質問(=プロンプト)のサンプルや推奨活用シーンのトレーニング動画・概要ドキュメントを提供します。



醸成しながら、働きがいのある環境整備を推進していきます。上場による知名度および信頼度の向上に加えて、当期から人事制度改革の加速、キャリア入社者に対するオンボーディング施策の充実を図ったこと等により、当期の退職率は前期の7.7%から5.9%へと低下し、社員の定着につながっています。

そして、人的資本については、2023年も「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー」で2冠を達成して11年連続での受賞となりました。加えて、日本マイクロソフトが今年新たに実施した「Microsoft Top Partner Engineer Award」ではJBS のエンジニア9名、グループ会社のネクストスケープを含め10名が受賞しました。1社で9名の受賞は全パートナーのなかで最多となります。この結果によって、当社グループがマイクロソフトのスキルを持った人材が豊富であり、マイクロソフトビジネスにおいてトップクラスのサービスを提供できる企業であることを改めてお示しできたと感じています。

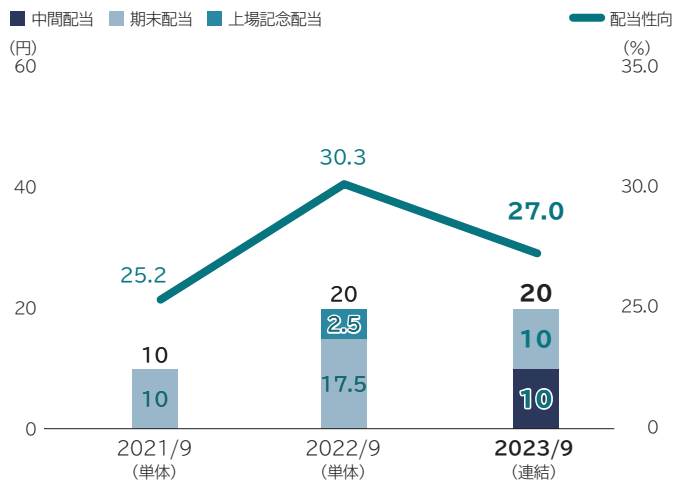
実績と来期の見通し

	2022/9 (実績/単体)	2023/9 (実績/連結)	2024/9 (予想/連結)
売上高	863億円	1,128億円	1,268億円
営業利益	40.5億円	41.9億円	51.0億円
営業利益率	4.7%	3.7%	4.0%

配当性向3割を目途に、 今後も安定的な配当を目指します

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の1つと位置づけています。株主の皆さまから預託された資本を有

1株当たりの配当金/配当性向



※当社は、2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。分割前の実績においては、株式分割後の基準に換算した数値を記載しております。

効活用して利益を上げ、事業基盤の安定とさらなる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、財政状態、利益水準などを総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針として、安定的な配当の実現を目指しています。

当期は、この方針および業績を踏まえ、中間配当20円(株式分割前)、期末配当10円とした結果、配当性向は27.0%となりました。なお、当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。株式分割を考慮した年間の配当金としては1株につき20円となります。来期については、増益によって配当原資を増やし、配当性向を30%の水準に引き上げることで、年間配当金は25円に増配する予定です。

常に進化し続けるJBSグループであるために ステークホルダーとの対話を強化し、 企業価値を高めてまいります

当社は、2022年に新たな理念体系を策定し、「企業理念」として「優れたテクノロジーを、親しみやすく」、「目指す姿」を「社会のデジタル変革をリードするNo.1クラウドインテグレーター」と掲げ、それまで当社を支えてきた「Customer First」を「行動指針」の第一項に据えました。その理念体系のもとで、株主の皆さまをはじめとする多くのステークホルダーとともに、自社のあるべき姿や未来への想いを重ねながら持続的な成長を実現します。

東証スタンダード市場に上場した2022年8月以降、多くのステークホルダーの皆さまとの対話を深めてきました。そのなかで、情報開示の充実と当社グループへの理解を深めていただくために、2023年7月に株主・投資家情報サイトをリニューアルし、個人投資家の皆さまにもより当社をご理解いただけるように内容の充実を図りました。

また、理念体系をさらに発展させるべく、企業理念である「優れたテクノロジーを、親しみやすく」の実現に向けて、「社会の持続可能性」と「JBS の持続的成長」の2つのサステナビリティの両立を目指して、事業を通じた社会価値と企業価値の創出に取り組んでいくため、同年9月に「サステナビリティ基本方針」の策定とマテリアリティの特定を行いました。今後、特定したマテリアリティの解決に取り組み、経営基盤の強化を図り、社会貢献と当社グループの持続的な成長を両立させてまいります。

私たちは、今後も株主・投資家の皆さまへの積極的な情報発信と対話を実践し、経営に活かしていきたいと考えています。今後とも皆さまの変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。

セガサミー HDにて生成AIを安全・快適に利用できる環境を整備し コンテンツ開発力の強化をサポート



当社は、セガサミーホールディングス(以下「セガサミー」)の「Microsoft Azure OpenAI Service」導入を支援しました。セガサミーでは、グループ間を横断したデータ活用を推進しており、生成AIについても積極的に活用しようとしていました。その一方で、情報漏えいリスクの観点からオープンに提供されている生成AIサービスを利用するのは難しい状況でした。そこで当社は、クラウド上の閉域環境でAIモデルを運用する「Microsoft Azure OpenAI Service」を採用し、「Microsoft Teams」をベースとするチャットボット型UIを実現。セガサミーグループ内15社6,000名超のユーザーが安全かつ快適に生成AIを活用できる環境を、実質3か月という短期間で構築、将来的にはグループ全社への普及を目指しています。

パナソニックグループ 会社のデータドリブン 経営を支援



パナソニックグループのICTビジネスを担うパナソニックソリューションテクノロジーの基幹システムについて、「Microsoft Dynamics 365」を導入して商談の開始から売上までのすべてのプロセスを一元管理できるよう刷新しました。

「物流の2024年問題」 解決に向け業務アプリ を開発



陸送業界のリーディングカンパニーである株式会社ゼロの業務フローを加味した専業業務アプリ「mo!a(モーア)」を開発。書類業務の紙運用からタブレット運用への切り替えを推進し、業務効率化とコスト削減に貢献しました。

セキュリティ監視 サービス「JBS SOC」 の提供を開始



豊富な経験に裏打ちされた脅威分析力とアドバイスを強みとし、セキュリティ運用・監視を得意とするS&Jと、「Microsoft 365」に加えて業界初となる「Microsoft Azure」までを統合監視対象とした「JBS SOC」を共同開発しました。

Microsoft



「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー」 11年連続の受賞

当社は、「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2023」の2部門でアワードを受賞し、2013年からの連続受賞記録を11年に更新しました。

受賞の軌跡	
2007	初受賞
2008・2010	「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー」受賞
2013-2023	「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー」11年連続受賞 2023年は Dynamics 365 Services、Solution Partner Capability の2部門で受賞 ●「Dynamics 365 Services」では顧客のデータドリブンDX化を実現し、お客さまの包括的な業務効率化に貢献 ●「Solution Partner Capability」ではMicrosoft Cloud Partner Program の取得にいち早く取り組み、日本国内で初めて6カテゴリーすべてにおける認定を示すコンプリートバッジを獲得

Pick up!

Microsoft Country Partner of the Year 2018を受賞

Microsoft Country Partner of the Yearとは、米国マイクロソフトより各国で1社のみに与えられるアワードであり、日本国内において最も優秀な実績を残したパートナーを表彰する賞です。当社は、クラウドシフトの推進、高付加価値サービスの提供、リアルショーケースの展開によるお客さまのビジネス革新を推進した点が評価され受賞しました。



JBSグループで全4カテゴリーにおいて 最多10名のエンジニアが日本マイクロソフトの新アワードを受賞

日本マイクロソフトがパートナー企業で活躍するエンジニアを対象に初めて実施した「Microsoft Top Partner Engineer Award」において、当社の社員9名・ネクストスケープ社員1名が表彰され、「Azure」「ModernWork」「Business Applications」「Security」のすべてのカテゴリーで受賞しました。

Azure
木幡 健文

Modern Work
椎名 健治

Azure
原 敏之
(ネクストスケープ)

Modern Work
堤 裕一

Business Applications
山崎 善久

Security
岡崎 壮一郎

Business Applications
米本 健

Security
富岡 健

Modern Work
石崎 聡

Security
山口 翔平

受賞エンジニアからのコメント

Azureを最大限に活かす提案を続けたいです

Azureビジネスを長年続けてきたことが受賞につながり、非常に感慨深いです。Azureではマルチクラウド、ハイブリッドクラウド環境に対応したサービスが提供されているため、今後、それらを最大限に活用したソリューションを展開することで、当社がAzureビジネスを席巻できるよう尽力していきます。

Azure部門受賞 木幡 健文

社内業務が評価され光栄です

新設されたアワードを受賞できたことは大変光栄です。これは一人の力ではなく、ともに歩んできたお客さまやチームメンバーの皆さんのおかげです。外部への活動だけでなく、社内での業務が評価されたことは非常に意義深く、さらに活躍できるフィールドが広がると確信しています。今後も一層の努力を重ね、業務に邁進します。

Modern Work部門受賞 堤 裕一

Crayon



Crayonとグローバル市場での戦略的業務提携契約を締結

2023年8月30日、世界 46か国、55拠点でマイクロソフト事業を展開する世界有数のマイクロソフトパートナーであるCrayon Group AS(本社：ノルウェー オスロ、以下「Crayon」と)とグローバル市場での戦略的業務提携契約を締結しました。当社はこれまで海外5拠点を通じて日系グローバル企業の IT サポートを行ってきましたが、Crayonとの業務提携によってグローバル市場でのサポート体制をさらに強化します。



Crayon EVP Asia Pacific Rhonda Robati 氏、JBS 代表取締役社長 牧田 幸弘

解説 Crayonとは？

●マイクロソフトパートナー企業のなかでも世界TOP10に入るリーディングカンパニー

●世界46か国で事業を展開

●グローバルでのソフトウェアライセンス調達、24時間365日・多言語で対応するヘルプデスクサービス等を世界中で提供

提携により、日系企業のグローバル拠点におけるDX推進を強化

近年、日系企業の海外進出に伴い、グローバル拠点におけるマイクロソフトのライセンス調達やサービスのニーズが高まっています。当社はCrayonとのパートナーシップによって、こうしたニーズに応え、お客さまの視点に立って国内のみならず海外においてもきめ細かくサポートできる体制を構築しました。具体的には、日系グローバル企業の皆さまに対して、マイクロソフト製品を中心としたソフトウェアライセンスやヘルプデスクサービス(多言語、24時間365日体制)をグローバルで提供し、企業の IT 投資にさらなる価値をもたらします。

これにより、本社主導での IT 統制推進が可能となり、包括ライセンス契約による調達コストの削減やガバナンス強化を実現します。さらに、Crayonが提供しているグローバル市場での評価が高い「ソフトウェアコスト最適化ソリューション」を利用できるようになります。今後も当社と Crayon はお互いの強みであるマイクロソフト製品を中心とした AIおよびセキュリティ領域での連携、サービス拡充を推進し、お客さまの DX 推進に貢献していきます。

担当者コメント

海外現地でお役に立てるような施策を推進します

グローバルビジネス
推進室長
中村忠之

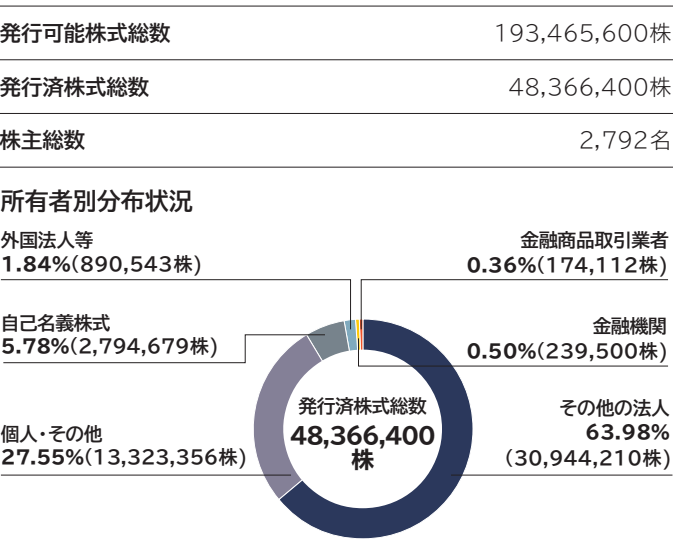
この度、Crayonとの度重なる協議を経て、グローバル市場でのパートナー契約を締結しました。これにより、当社の海外5拠点に加えて、中東、欧州、アジア太平洋地域も含めたCrayonのグローバル拠点でもお客さまのサポートができるようになりましたので、今後は海外現地でもお役に立てるような施策を提案・推進していきたいと考えています。とくにCrayonがグローバルで提供実績のあるサービス(コスト最適化サービス、AIサービス、セキュリティサービス等)をJBSのサービスと組み合わせ、国内でも海外でも同一品質で提供できるよう協業を推進し、海外現地におけるサポート体制をさらに強化していけるよう尽力していきます。

会社概要 (2023年9月30日現在)

名称	日本ビジネスシステムズ株式会社 (Japan Business Systems, Inc.)
本社	〒105-6316 東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー 16F Tel: 03-6772-4000
設立	1990年10月4日
資本金	5億3,963万円
代表者	代表取締役社長 牧田 幸弘
事業内容	クラウドインテグレーション事業 クラウドサービス事業 ライセンス&プロダクツ事業
社員数	2,547名(連結)

事業拠点	北海道事業所 中部事業所 西日本事業所 九州事業所 沖縄事業所
子会社、 関連会社等	国内 株式会社ネクストスケープ 株式会社日テレWands rhipe Japan株式会社 一般社団法人社会システムデザインセンター
海外	JBS USA(米国カリフォルニア、ニューヨーク) JBS Mexico(メキシコ) JBS Shanghai(中国) JBS Hong Kong(香港) JBS AP(シンガポール)

株式の状況 (2023年9月30日現在)



※当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

株式メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

ご注意

1.株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大株主の状況	※自己株式を除く	持株比率(%)※	持株数
株主名			
株式会社ロマネ		42.70	19,460,000
株式会社三菱総合研究所		15.38	7,011,200
日本ビジネスシステムズ社員持株会		5.34	2,432,700
三菱総研DCS株式会社		4.31	1,964,000
第一リアルター株式会社		3.78	1,721,800
牧田 幸弘		3.16	1,440,000
有限会社セブンレイヤーズ		1.49	680,000
牧田 和也		1.40	640,000
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)		0.82	375,416
篠原 まゆみ		0.75	340,900

同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 公告掲載URL https://www.jbs.co.jp/corp/ir/notice